

## 予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：住宅費 目：住宅建設費

## 事業名 個人住宅建設資金助成費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 住宅課 住宅企画係 電話番号：058-272-1111(内4833)

E-mail：c11659@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 61,204 千円 (前年度予算額： 68,635 千円)

## &lt;財源内訳&gt;

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	68,635	0	0	0	0	0	0	0	68,635
要求額	61,204	0	0	0	0	0	0	0	61,204
決定額									

## 2 要 求 内 容

## (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県住生活基本計画を推進し、成果指標の達成に向けて、民間住宅の政策的な誘導に寄与する助成制度を引き続き進めていくことが重要である。この制度により、耐震、バリアフリー、環境面において優れた住宅など、県民が安心して住める住宅取得の促進を図る。

## (2) 事業内容

住宅の取得、リフォーム工事を行うための借入に対し利子補給する。

※ 令和4年10月15日をもって、新規申込の受付を終了したため、以降は交付決定した者に対し、住宅建設等資金融資に係る第1回目の償還日から起算して5年間（令和10年度まで）利子補給金を交付する事務を行う。

本事業は、岐阜県住生活基本計画を推進することを目的としているため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無  
無

### 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費		
旅費		
需用費		
役務費	112	郵送費
委託料		
工事請負費		
補助金	61,092	住宅建設費等のためのローンの利子の一部を補給
その他		
合計	61,204	

#### 決定額の考え方

--

### 4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ  
住生活基本計画

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

### (事業内容)

補助事業名	個人住宅建設資金助成費
補助事業者(団体)	個人 (理由) 良好な住宅の建設及び流通の促進を図るため
補助事業の概要	(目的) 良質な住宅の普及促進 (内容) 住宅の取得、リフォーム工事を行うための借入に対し 利子補給
補助率・補助単価等	その他(以下のとおり) (内容) 1ヶ月の標準額×利子補給対象額×月数 (理由) ローン返済額のうち1.0%の利子に相当する額
補助効果	県民が安心して住むことができる住環境の確保
終期の設定	終期10年度 (理由) 最終交付決定者への利子補給完了が当該年度であるため

### (事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

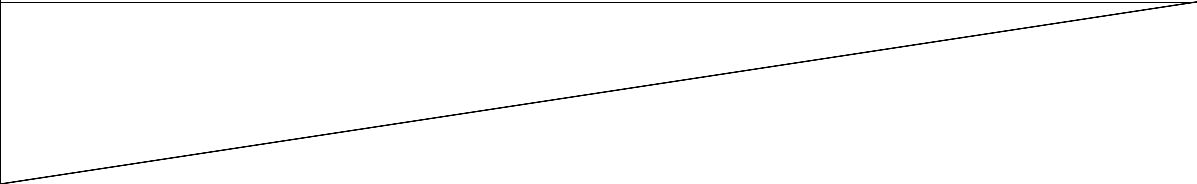
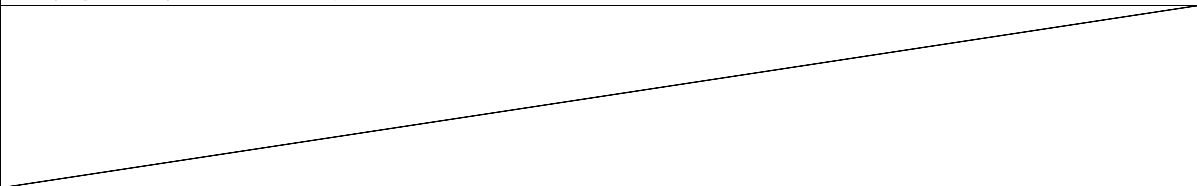
岐阜県住生活基本計画を推進し、成果指標の達成に向けて、民間住宅の政策的な誘導に寄与する助成制度を引き続き進めていくことが重要である。この制度により、耐震性やバリアフリー性が優れた住宅など、県民が安心して住むことができる住宅取得の促進を図る。

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標	達成率
		実績	目標	目標	(R)	
①子育て世帯における誘導居住面積水準達成率		5年毎の実態把握のため、当該年度の実績・目標はない。 H30年度実績:57.2% R7年度目標:65.0%				
②一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率		5年毎の実態把握のため、当該年度の実績・目標はない。 H30年度実績:39.2% R7年度目標:40.0%				

補助金交付実績 (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	58,026千円	66,966千円	65,684千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	令和3年度新規交付件数 ・こそだてゆうゆう住宅 271件 ・中古住宅 8件 ・高齢者同居等住宅 0件 ・リフォーム 11件
	指標① 目標：65.7%(R7) 実績：54.2%(H30) 達成率：83.3%(H30)
令和3年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	耐震性やバリアフリー性等が優れ県民が安心して住むことができる住宅の供給を図り、良質な住宅ストックを形成するため、事業の必要性が高い。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	成果指標の達成に向け、交付件数等は増加している。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	利子補給金の交付にあたり、取扱金融機関を代理人にすることでローンの償還状況等の確実性が担保できており、事務の効率化を図っている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 子育て世代の低所得化により、生活に適した住宅を確保することが困難となっていることから、継続して子育て世帯の住宅取得を支援していく必要がある。また、既存住宅の有効活用を図るための支援を充実する必要がある。</p>
--

(次年度の方角性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 岐阜県住生活基本計画見直しに伴い補助事業の一体的な見直しを実施。新規事業の創設に伴い、令和5年度以降の新規申込の受付は行わない。</p>
--